

平成 22 年 3 月期 決算のお知らせ

平成 22 年 5 月 14 日

会 社 名 **中央証券株式会社** 上場取引所 非上場
URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今井 信義
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 山崎 誠一 TEL (03)3660-4700
定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 29 日 配当金支払開始予定日 平成 22 年 6 月 30 日
有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22 年 3 月期	3,406 (15.5)	3,362 (16.4)	131 (—)	175 (—)
21 年 3 月期	2,950 (△36.1)	2,889 (△36.6)	△ 579 (—)	△ 493 (—)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	252 (—)	8 59	— —	1.7	0.9	3.9
21 年 3 月期	△ 450 (—)	△15 31	— —	△ 3.1	△ 2.5	△ 19.6

(参考) 持分法投資損益 22 年 3 月期 一百万円 21 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月期	19,991	14,474	72.4	492 31	1,091.3
21 年 3 月期	19,257	14,301	74.3	486 41	1,031.8

(参考) 自己資本 22 年 3 月期 14,474 百万円 21 年 3 月期 14,301 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	889	22	△ 147	2,020
21 年 3 月期	△ 220	3	△ 335	1,256

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	— —	5 00	5 00	147	—	1.0
22 年 3 月期	— —	5 00	5 00	147	58.2	1.0
23 年 3 月期 (予想)	— —	未定	未定			

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|-------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む） | 22年3月期 | 29,424,044株 | 21年3月期 | 29,424,044株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 21,969株 | 21年3月期 | 20,716株 |

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

1 経営成績

当期のわが国経済は、中国など新興国を中心とした世界景気の回復に伴う輸出の持ち直しやエコポイント制度、エコカー減税などの政策効果により緩やかながら回復基調に推移しました。企業業績も個人消費や輸出が持ち直したほか、地道なコスト削減努力が寄与し、減収ながらも増益に転換しました。

当期の株式流通市場は、景気、企業業績の回復期待を背景に戻り歩調で推移しました。日経平均株価は、平成21年6月に1万円の大台を回復、その後は8月に誕生した民主党政権の政策に対する先行き不透明感や銀行等の増資懸念などから調整局面となりましたが、2度にわたる日銀の金融緩和策を機に騰勢を強め、3月には1年5カ月ぶりに1万1千円台を回復しました。年度末の日経平均株価は、前年度末を36.8%上回る1万1,089円94銭となりました。

当期の国内債券流通市場は、世界的な株高を受け6月に10年国債利回りは一時1.55%まで上昇しましたが、その後は9月の国債大量償還を控え1.2%台まで低下し、12月末以降は1.3%を中心に狭いレンジで推移しました。他方、外国為替市場は、4月の101円台半ばをピークにその後は米ドル・キャリー取引が活発化すると観測からドル安圧力となって概ね90円台で推移、11月にはドバイ・ショックも加わり84円台を記録、その後は調整を経て90円を挟んだ水準で推移しました。

当期の業績は、営業収益34億6百万円（前期比115.5%）、経常利益1億75百万円（前期 経常損失4億93百万円）となりました。また、特別利益99百万円、特別損失86百万円を計上し、法人税等調整額77百万円を加え、法人税・住民税及び事業税13百万円を差し引いた当期純利益は2億52百万円（前期 純損失4億50百万円）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は27億75百万円（前期比114.6%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は1兆5,531億38百万円（同76.5%）となりましたが、当社の株式委託手数料は17億39百万円（同104.8%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の債券引受高は14億80百万円（同89.4%）となりましたが、当社の債券引受け・売出し手数料は3百万円（同109.1%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は6億91百万円（同178.7%）、その他の受入手数料は3億28百万円（同89.5%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は6億89百万円（同180.6%）、代行手数料は2億87百万円（同92.5%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が1億49百万円（前期比74.8%）、債券等が3億15百万円（同294.3%）、その他が5百万円（同133.9%）となり、合計4億70百万円（同151.2%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益 1 億 61 百万円（前期比 74.3%）、金融費用は 44 百万円（同 72.7%）となりました。
この結果、金融収支は 1 億 16 百万円（同 74.9%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費、事務費および取引関係費等の減少により 32 億 30 百万円（前期比 93.1%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益 91 百万円、金融商品取引責任準備金戻入 7 百万円を特別利益に、本店移転費用 49 百万円、減損損失 26 百万円、固定資産除却損 10 百万円を特別損失に計上いたしました。

2 企業集団の状況

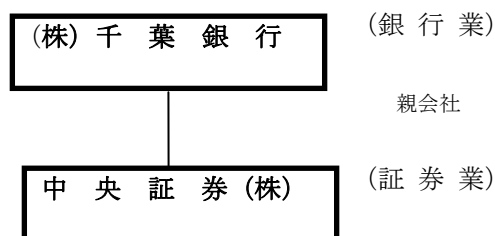
企業集団の概況

当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第 8 条第 3 項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社	
会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



3 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成 21 年 3 月 31 日)	当期 (平成 22 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産	16,292	16,962
現金・預金	1,291	2,055
預託金	3,251	2,899
顧客分別金信託	3,251	2,899
トレーディング商品	220	411
商品有価証券等	220	411
約定見返勘定	8	32
信用取引資産	3,805	6,303
信用取引貸付金	3,184	5,887
信用取引借証券担保金	620	415
立替金	364	344
短期貸付金	7,002	4,500
コールローン	7,000	4,500
その他の貸付金	2	0
繰延税金資産	120	197
その他の流動資産	228	217
貸倒引当金	△ 0	△ 1
固定資産	2,964	3,029
有形固定資産	1,574	1,501
建物	447	377
器具備品	92	89
土地	1,034	1,034
無形固定資産	67	64
投資その他の資産	1,322	1,463
投資有価証券	889	989
長期差入保証金	359	402
その他	73	72
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	19,257	19,991

(単位：百万円)

科目	前期 (平成 21 年 3 月 31 日)	当期 (平成 22 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債	4,197	4,742
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
信用取引負債	1,337	1,056
信用取引借入金	560	275
信用取引貸証券受入金	777	780
預り金	1,898	2,504
顧客からの預り金	1,837	2,276
募集等受入金	—	4
その他の預り金	60	223
受入保証金	594	692
短期借入金	150	150
未払法人税等	20	26
賞与引当金	94	109
役員賞与引当金	—	6
その他の流動負債	101	196
固定負債	722	746
繰延税金負債	177	227
退職給付引当金	369	398
役員退職慰労引当金	138	79
その他の固定負債	37	41
特別法上の準備金	35	27
金融商品取引責任準備金	35	27
負債合計	4,955	5,517
(純資産の部)		
株主資本	14,041	14,147
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	6,367	6,472
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	5,917	6,022
別途積立金	6,068	5,618
繰越利益剰余金	△ 150	404
自己株式	△ 4	△ 4
評価・換算差額等	260	327
その他有価証券評価差額金	260	327
純資産合計	14,301	14,474
負債・純資産合計	19,257	19,991

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	2,950	3,406
受入手数料	2,422	2,775
トレーディング損益	311	470
金融収益	216	161
金融費用	60	44
純営業収益	2,889	3,362
販売費・一般管理費	3,468	3,230
取引関係費	628	605
人件費	1,882	1,742
不動産関係費	313	299
事務費	352	315
減価償却費	99	78
租税公課	46	48
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	146	140
営業利益又は営業損失(△)	△ 579	131
営業外収益	103	61
営業外費用	17	17
経常利益又は経常損失(△)	△ 493	175
特別利益	193	99
投資有価証券売却益	13	91
貸倒引当金戻入額	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	180	7
特別損失	1	86
固定資産除却損	0	10
投資有価証券評価損	0	—
本社移転費用	—	49
減損損失	—	26
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 301	188
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	135	△ 77
当期純利益又は 当期純損失(△)	△ 450	252

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

項目	前期	当期
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,374	4,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,374	4,374
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,305	3,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,305	3,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450	450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,768	6,068
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
別途積立金の取崩	—	△ 450
当期変動額合計	300	△ 450
当期末残高	6,068	5,618
繰越利益剰余金		
前期末残高	834	△ 150
当期変動額		
剰余金の配当	△ 235	△ 147
別途積立金の積立	△ 300	—
別途積立金の取崩	—	450
当期純利益又は当期純損失	△ 450	252
当期変動額合計	△ 985	555
当期末残高	△ 150	404
利益剰余金合計		
前期末残高	7,052	6,367
当期変動額		
剰余金の配当	△ 235	△ 147
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失	△ 450	252
当期変動額合計	△ 685	105
当期末残高	6,367	6,472

(単位：百万円)

項目	前期	当期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 4	△ 4
当期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 4	△ 4
株主資本合計		
前期末残高	14,727	14,041
当期変動額		
剰余金の配当	△ 235	△ 147
当期純利益又は当期純損失	△ 450	252
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 685	105
当期末残高	14,041	14,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	447	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 187	67
当期変動額合計	△ 187	67
当期末残高	260	327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	447	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 187	67
当期変動額合計	△ 187	67
当期末残高	260	327
純資産合計		
前期末残高	15,175	14,301
当期変動額		
剰余金の配当	△ 235	△ 147
当期純利益又は当期純損失	△ 450	252
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 187	67
当期変動額合計	△ 873	172
当期末残高	14,301	14,474

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 301	188
減価償却費	99	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 46	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 23	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 41	△ 58
受取利息及び受取配当金	△ 216	△ 185
支払利息	56	42
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 180	△ 7
固定資産除却損	0	10
減損損失	—	26
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	0	△ 91
本社移転費用	—	49
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	200	350
トレーディング商品の増減額	161	△ 191
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△ 7	△ 23
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,224	△ 2,779
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 4,501	2,501
立替金の増減額 (△は増加)	177	19
その他の資産の増減額 (△は増加)	203	6
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△ 200	704
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 13	43
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 10	10
その他	△ 67	14
小計	△ 456	757
利息及び配当金の受取額	300	190
利息の支払額	△ 55	△ 45
法人税等の支払額	△ 9	△ 13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	889

科目	前期	当期
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	14	98
投資有価証券の取得による支出	△ 10	—
有形固定資産の除却による支出	—	△ 1
有形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 21
無形固定資産の取得による支出	—	△ 12
差入保証金の差入による支出	△ 0	△ 45
差入保証金の回収による収入	2	2
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	22
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 100	—
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 235	△ 147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 335	△ 147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 552	764
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,808	1,256
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,256	2,020

(5) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
有形固定資産の減価償却累計額	1,112 百万円	1,147 百万円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1株当たりの当期純利益又は 1株当たりの当期純損失(△)	△ 15.31 円	8.59 円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	18	2	—	20

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	235	8	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147	5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,424	—	—	29,424

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	20	1	—	21

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1 千株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	147	5	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147	5	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(前 期) (当 期)

貸借対照表の現金預金期末残高	1,291 百万円	2,055 百万円
金融商品取引責任準備金の預金	△ 35 百万円	△ 35 百万円
現金及び現金同等物期末残高	1,256 百万円	2,020 百万円

(1 株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1 株当たり純資産額	486 円 41 銭	492 円 31 銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	△ 15 円 31 銭	8 円 59 銭

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 450 百万円	252 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△)	△ 450 百万円	252 百万円
普通株式の期中平均株式数	29,404 千株	29,402 千株

平成 22 年 3 月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
委託手数料	1,665	1,751	105.2
(株券)	(1,659)	(1,739)	(104.8)
(債券)	(0)	(8)	(1,683.5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	3	109.1
(株券)	(—)	(—)	(—)
(債券)	(3)	(3)	(109.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	386	691	178.7
その他の受入手数料	366	328	89.5
合計	2,422	2,775	114.6

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	1,678	1,762	105.0
債券	10	15	147.4
受益証券	698	979	140.4
その他	35	16	47.8
合計	2,422	2,775	114.6

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比 (%)
株券	199	149	74.8
債券	107	315	294.3
その他	4	5	133.9
合計	311	470	151.2

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,024	1,938,579	1,973	1,142,956	97.5	59.0
(自己)	(1,607)	(1,711,152)	(1,451)	(918,810)	(90.3)	(53.7)
(委託)	(416)	(227,427)	(521)	(224,145)	(125.2)	(98.6)
委託比率	20.6%	11.7%	26.4%	19.6%		
東証シェア	0.187%	0.195%	0.174%	0.151%		
1株当たり 委託手数料	3円94銭		3円32銭			

4.引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前期	当期	前期比(%)
引受高	株 券 (株 数)	—	—	—
	〃 (金 額)	—	—	—
	債 券 (額面金額)	1,655	1,480	89.4
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	0.000	0.000	30,000.0
	〃 (金 額)	0	0	81.9
	債 券 (額面金額)	3,390	5,491	161.9
	受 益 証 券 (額面金額)	105,452	112,728	106.9
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	13,894	14,000
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	260	327
	金融商品取引責任準備金等	35	27
	一般貸倒引当金	0	1
	計 (B)	296	356
控除資産	(C)	2,236	2,183
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	11,954	12,172
リスク相当額	市場リスク相当額	95	119
	取引先リスク相当額	184	224
	基礎的リスク相当額	878	770
	計 (E)	1,158	1,115
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	1,031.8%	1,091.3%

6.役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	12	10
従 業 員 数	240	243

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。